

平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 10日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,599	5.7	875	14.1	884	13.9
14年9月中間期	6,242	12.9	767	41.4	776	43.1
15年3月期	14,730		2,541		2,555	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	500	52.4	5,517.36		-	
14年9月中間期	328	21.8	3,617.86		-	
15年3月期	1,233		13,195.41		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 90,667株 14年9月中間期 90,711株 15年3月期 90,696株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	13,263		7,580		57.2		83,614.61	
14年9月中間期	12,432		6,887		55.4		75,938.13	
15年3月期	13,111		7,619		58.1		83,636.88	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 90,664株 14年9月中間期 90,699株 15年3月期 90,670株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	561		189		498		4,491	
14年9月中間期	352		207		515		2,758	
15年3月期	1,823		496		830		4,618	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	16,240		2,863		1,607	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17,715円53銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会及び非連結子会社シルエンス株式会社の3社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当 社)

京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝飾及びブライダル関連商品を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

株式会社京都きもの友禅友の会

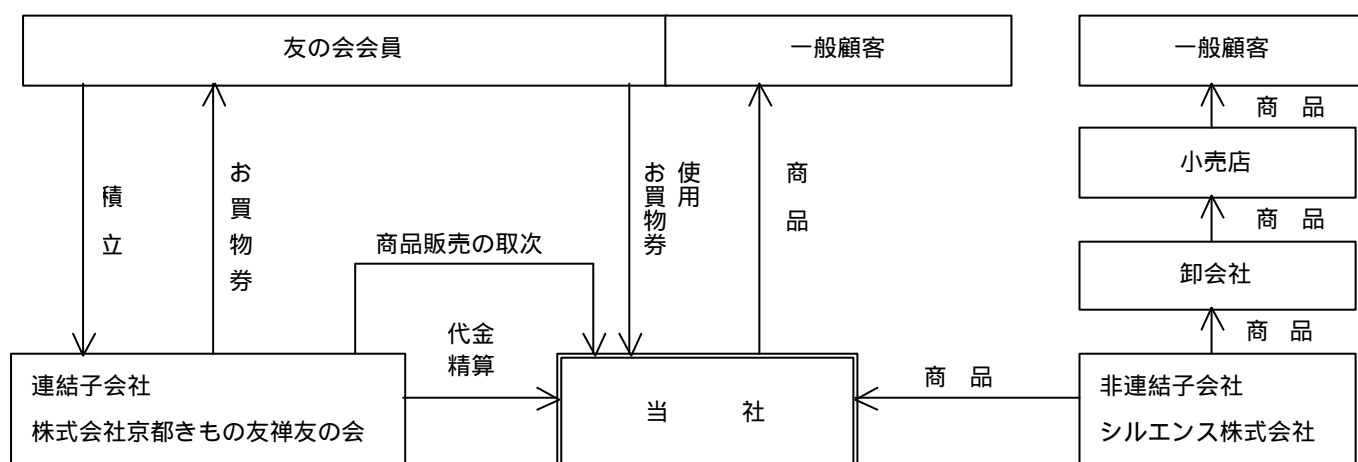
割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ - 割賦販売法第2条5）を行っております。

(非連結子会社)

シルエンス株式会社

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	千円 50,000	呉服等販売 の取次	% 100	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………5名	

(注)株式会社京都きもの友禅友の会の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育てていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる”当社の販売顧客の喜び及び満足”、”当社の利益の確保”、”株主への還元”の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを最重要課題と考えております。

具体的には、30%～50%の配当性向を基本とし、次期の資金需要が多く予想されない場合には50%超も可能と考えます。

3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

株主資本利益率・・・20%以上

売上高経常利益率・・・20%以上

上記指標は、株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあります。両指標とも達成可能な域まで近づいており、早期達成を計り、又維持を行う所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきております。

このため、売上面及び利益面で現在の増加成長を安定的に続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつしている市場ではあり、若干つつではあります但其の規模は縮小に向かっていると云わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは2.5%強程度であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1) 当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2) 既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3) 時間をかけながら、呉服の周辺商品販売企画を行う。

(1)の実現のためには、全国に店舗展開を続け、とりあえず年間5～6店舗を新店として出店します。(2)においては店舗内販売だけでなく、顧客のより満足のいく店外催事の充実を図ります。(3)のためには、全方向的な情報の収集に注力します。

5. 対処すべき課題

呉服商品の販売には季節性が存在し、ピーク月とボトム月では受注額に2倍以上の開きが存在し、また月中でも土日に来客が集中しております。例年4月から8月前半は閑散期となり、この間の受注高の確保に苦慮しております。今後は、閑散期においてもより魅力的な催事を開発し、ボトム月の受注を高めることが必要と考えます。

当グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に約60%を依存しております。この「振袖」販売において、当社のシェアは現在8%程度と見られますが、個々の出店エリアでは20~30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店、販売戦略によりシェア拡大が可能と考えます。しかしそのためには、従来以上に地域特性（成人式の開催時期、イベント内容の変化、店舗への交通ルート、所在エリアの集客力、呉服文化への理解度等）を考慮する必要があります。更に店舗数の拡大に伴い、同一商品の仕入ロットの拡大化も必然になりますので売れ筋商品の見極め等きめ細かな管理が必要となります。

呉服市場全体においては「振袖」以外の「一般呉服」のマーケットが圧倒的に大きく存在しますが、当社における「一般呉服」の販売割合は現在30%弱であります。今後は「振袖」販売の伸長と併せて「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが大きな課題であります。そのためには催事企画時における細部にわたる取組方法の検討、販売員の商品知識吸収、販売ノウハウ習得までの十分な時間をかけた育成（人事政策・労務管理の見直しによる販売員の定着化・レベルアップ）が必要であり、また「友の会」会員の利用率アップも必要であると考えます。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

当グループは、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点をおいてまいりました。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクローズに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役7人中0人、社外監査役は監査役4人中4人（内、常勤2名）であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部に対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制の仕組み

内部監査室を設置しており、専任2名体制により関係会社も含めた業務の監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査人である中央青山監査法人から、通常の会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年6月の株主総会にて、経営陣の強化を図るため取締役を2名増員しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の営業の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益が改善し設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、デフレが長引くなか、個人消費が低迷し、失業率が高水準で推移するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

呉服業界におきましても、個人消費の冷え込みによる消費需要の低迷などから従来にも増して厳しい状況にあると考えられます。このため各社とも既存顧客頼み中心から、新規顧客層をなんとか掘り起こそうと様々な方策を探っております。

当社におきましては、本年6月の新社長就任を受けて記念セールを開催するなど積極的な販売活動を展開いたしました。また、店舗面においては、新設店として7月に鹿児島店、8月に春日部店をオープンいたしました。

当中間連結会計期間においては、既存顧客を対象とした「振袖」以外の「一般呉服」販売については、店舗外催事を中心に好調な結果をおさめることが出来ましたが、反面、自然集客（DMによる集客）に頼る「振袖」販売については上半期を通じて天候不順が続いた影響もあり、来店者数が伸び悩み、厳しい結果となりました。

このような中で、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前年同期間に比べて5.7%増の6,599百万円となりました。利益面においては、商品政策及び販売政策の見直し等により商品原価率が1.7ポイント低下し粗利益が拡大いたしました。また当社販売には季節性があり、売上高は下期偏重であるのに対し、費用面においては金額の多くを占める広告宣伝費・人件費・賃借料といった費用は売上高の過多に関わらず、ほぼ毎月発生する費用であるため、上期の売上高に対する費用負担が大きくなっております。

この結果、営業利益は、前年同期間に比べ14.1%増の875百万円、経常利益は13.9%増の884百万円となりました。また、前中間連結会計期間においては特別損失として投資有価証券評価損193百万円を計上いたしました。これら変動リスクのある有価証券については前連結会計年度末迄に全て売却を完了していたため、中間純利益は前年同期間に比べ52.4%増の500百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

例年、上期は下期と比較して受注高及び売上高が少ないにもかかわらず、納税及び配当といった資金の流出があるため、中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは減少する傾向にあります。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況におきましても、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は126百万円減少し4,491百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が、売上高の順調な伸展に伴い増加したため、例年上期で負担となる法人税の支払額410百万円を吸収し、営業活動によるキャッシュ・フローは561百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有価証券の取得及び売却によるものであります。これは主に連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会の割賦販売法に基づく法務局への供託用中期国債の取得及び償還であり、差し引き100百万円の支出となっております。このほか、新規出店2店及び移転出店1店に伴う敷金の差入等による店舗敷金等の支出44百万円、店舗内部造作等有形固定資産の取得による支出49百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは189百万円の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額497百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは498百万円の減少となっております。

3. 通期の見通し

新店舗開設につきましては、上期に2店舗を開設しており、下期（平成16年1月）には、3~4店舗の開設を予定しております。上期の売上高（出荷高）は、当初計画に対し4.0%減となりましたが、年間で最も販売ウエイトの高い1~2月を中心に上期未達分の売上高確保を計画し、通期での当初計画達成を目指します。粗利率については、予定を上回るペースで改善されてきており、下期については改善幅はやや鈍化するものの当初計画に沿った形で改善していくものと見込みます。経費については各費用とも概ね計画値内で収まっており、下期についても予定に沿って進捗していくものと考えます。

以上により、現状での通期見通しにつきましては従来予想金額が確保出来るものと予定し、売上高16,240百万円、経常利益2,863百万円、当期純利益1,607百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	733,225		1,758,811		686,405	
2		売掛金	82,578		63,356		50,793	
3		有価証券	3,423,283		3,532,942		5,231,869	
4		たな卸資産	1,815,734		1,847,222		1,729,771	
5		その他	210,661		277,684		186,610	
		流動資産合計	6,265,483	50.4	7,480,016	56.4	7,885,450	60.1
固定資産								
1 有形固定資産								
	1	(1) 建物	1,399,296		1,465,510		1,429,030	
		減価償却累計額	723,913	675,383	779,544	685,966	751,621	677,409
	1	(2) 土地	2,398,744		2,398,744		2,398,744	
		(3) その他	404,243		263,308		259,627	
		減価償却累計額	291,632	112,611	199,698	63,610	181,087	78,539
		有形固定資産合計	3,186,738	25.6	3,148,320	23.7	3,154,692	24.1
2		無形固定資産	52,135	0.4	47,065	0.4	47,943	0.4
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	1,720,686		1,580,186		980,953	
		(2) 敷金及び保証金	745,856		768,493		782,211	
		(3) その他	543,851		257,219		277,887	
		貸倒引当金	82,650		17,650		17,650	
		投資その他の資産合計	2,927,744	23.6	2,588,249	19.5	2,023,401	15.4
		固定資産合計	6,166,618	49.6	5,783,635	43.6	5,226,038	39.9
		資産合計	12,432,102	100.0	13,263,652	100.0	13,111,488	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		447,703		405,726		296,453	
2 1年内返済予定 長期借入金	1	100,000		-		-	
3 未払法人税等		321,800		392,606		428,699	
4 前受金		767,791		794,908		680,331	
5 預り金		2,994,926		3,193,868		3,160,669	
6 賞与引当金		138,458		158,803		147,340	
7 その他		551,070		535,927		575,264	
流動負債合計		5,321,750	42.8	5,481,839	41.3	5,288,757	40.3
固定負債							
1 長期借入金	1	25,000		-		-	
2 役員退職慰労引当金		197,840		200,940		202,900	
固定負債合計		222,840	1.8	200,940	1.5	202,900	1.6
負債合計		5,544,590	44.6	5,682,779	42.8	5,491,657	41.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		1,100,500	8.8	1,100,500	8.3	1,100,500	8.4
資本剰余金		1,265,000	10.2	1,265,000	9.5	1,265,000	9.6
利益剰余金		4,560,371	36.7	5,249,126	39.6	5,284,066	40.3
その他有価証券評価差額金		14,448	0.1	648	0.0	3,346	0.0
自己株式		23,910	0.2	34,402	0.2	33,081	0.2
資本合計		6,887,512	55.4	7,580,872	57.2	7,619,830	58.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,432,102	100.0	13,263,652	100.0	13,111,488	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,242,396	100.0		6,599,655	100.0		14,730,954	100.0
売上原価			2,513,152	40.3		2,544,854	38.6		5,831,725	39.6
売上総利益			3,729,244	59.7		4,054,800	61.4		8,899,229	60.4
販売費及び一般管理費	2		2,961,458	47.4		3,178,842	48.1		6,358,000	43.1
営業利益			767,786	12.3		875,958	13.3		2,541,228	17.3
営業外収益										
1 受取利息		8,488			5,805			18,094		
2 受取配当金		579						579		
3 有価証券売却益		1,168								
4 催事協賛金		6,216			5,885			8,546		
5 雑収入		3,385	19,838	0.3	6,281	17,973	0.3	9,184	36,405	0.2
営業外費用										
1 支払利息		3,394						4,500		
2 投資事業組合損失		6,711			8,147			11,751		
3 雑損失		1,302	11,407	0.2	1,591	9,738	0.2	6,096	22,348	0.1
経常利益			776,217	12.4		884,192	13.4		2,555,286	17.4
特別損失										
1 投資有価証券売却損								276,875		
2 会員権売却損								56,714		
3 固定資産除却損	3	937			1,244			26,926		
4 賃借店舗等解約損	4				5,300			6,305		
5 投資有価証券評価損	5	193,628	194,566	3.1		6,544	0.1		366,821	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			581,651	9.3		877,648	13.3		2,188,464	14.9
法人税、住民税 及び事業税		313,713			381,547			909,923		
法人税等調整額		60,242	253,471	4.1	4,143	377,404	5.7	45,267	955,191	6.5
中間(当期)純利益			328,179	5.2		500,243	7.6		1,233,272	8.4

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,265,000		
1 資本準備金期首残高		1,265,000	1,265,000			1,265,000	1,265,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,265,000		1,265,000		1,265,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					5,284,066		
1 連結剰余金期首残高		4,721,842	4,721,842			4,721,842	4,721,842
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		328,179	328,179	500,243	500,243	1,233,272	1,233,272
利益剰余金減少高							
1 配当金		453,651		498,683		635,049	
2 役員賞与		36,000	489,651	36,500	535,183	36,000	671,049
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,560,371		5,249,126		5,284,066

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		581,651	877,648	2,188,464
減価償却費		65,625	57,848	131,315
貸倒引当金の増減額				65,000
賞与引当金の増減額		11,808	11,463	20,690
役員退職慰労引当金の増減額		5,320	1,960	10,380
受取利息及び受取配当金		9,068	5,805	18,673
支払利息		3,394		4,500
有価証券売却損益		1,168		
投資有価証券売却損				276,875
投資有価証券評価損		193,628		
有形固定資産除却損		937	1,244	26,926
会員権売却損				56,714
売上債権等の増減額		212,012	102,013	156,338
棚卸資産の増減額		223,857	117,451	137,894
仕入債務の増減額		190,800	109,272	39,550
未払消費税等の増減額		66,407	27,898	19,683
預り金の増減額			33,198	136,066
役員賞与の支払額		36,000	36,500	36,000
その他		9,418	33,235	104,864
小 計		919,258	969,838	2,875,434
利息及び配当金の受取額		7,344	2,092	19,385
利息の支払額		3,252		4,002
法人税等の支払額		571,114	410,675	1,067,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		352,236	561,255	1,823,389
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		195,909		195,909
有価証券の売却等による収入		100,000	700,000	800,000
有形固定資産の取得による支出		58,886	49,135	109,624
投資有価証券の取得による支出		200,265	800,837	751,237
投資有価証券の売却による収入		201,360		837,100
会員権の売却による収入				8,285
店舗敷金等の支出		19,007	44,629	67,323
店舗敷金等の回収		2,779	8,581	14,093
その他		37,383	3,830	38,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		207,311	189,850	496,614
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		50,000		175,000
配当金の支払額		453,651	497,025	634,252
その他		11,635	1,321	20,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		515,286	498,346	830,058
現金及び現金同等物の増減額		370,361	126,941	1,489,945
現金及び現金同等物の期首残高		3,128,480	4,618,425	3,128,480
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,758,118	4,491,483	4,618,425

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禅友の会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禅友の会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ・商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) ・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 ・商品 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ・商品 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 中間連結貸借対照表 当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」に、「連結剰余金」は「利益剰余金」に表示を変更しております。</p> <p>2 中間連結剰余金計算書 当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」に、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」に、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」に、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」に表示を変更しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」に、「連結剰余金」は「利益剰余金」に表示を変更しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」に、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」に、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」に、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」に表示を変更しております。また、前連結会計期間において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 415,193千円</p> <p>土地 2,364,360千円</p> <hr/> <p>計 2,779,553千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年内返済分含む) 125,000千円</p>	1	1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	1 同左	1
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 819,689千円</p> <p>給与手当 851,544千円</p> <p>減価償却費 57,419千円</p> <p>賃借料 359,321千円</p> <p>賞与引当金繰入額 138,458千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,320千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 774,875千円</p> <p>給与手当 991,408千円</p> <p>減価償却費 52,749千円</p> <p>賃借料 388,201千円</p> <p>賞与引当金繰入額 158,803千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,310千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,844,744千円</p> <p>給与手当 1,784,546千円</p> <p>減価償却費 114,818千円</p> <p>賃借料 737,181千円</p> <p>賞与引当金繰入額 147,340千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,380千円</p>
<p>3 建物(店舗等内部造作)の除却に伴うものであります。</p>	<p>3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)の除却に伴うものであります。</p> <p>建物 1,203千円</p> <p>工具器具備品 40千円</p> <hr/> <p>計 1,244千円</p>	<p>3 建物(店舗等内部造作)、工具器具備品(店舗コンピュータ等)及びソフトウェアの除却に伴うものであります。</p> <p>建物 5,990千円</p> <p>工具器具備品 20,003千円</p> <p>ソフトウェア 933千円</p> <hr/> <p>計 26,926千円</p>
4	4 店舗移転に伴う原状回復費用であります。	4 店舗移転に伴う原状回復費用であります。
5 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。	5	5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 733,225千円	現金及び預金勘定 1,758,811千円	現金及び預金勘定 686,405千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,024,893千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,732,672千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 3,932,019千円
現金及び現金同等物 2,758,118千円	現金及び現金同等物 4,491,483千円	現金及び現金同等物 4,618,425千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません			
計			
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式	36,946	33,687	3,259
債券	2,197,369	2,199,280	1,911
国債・地方債等	2,001,460	2,002,000	540
社債	195,909	197,280	1,371
その他	912,040	886,109	25,930
計	3,146,356	3,119,076	27,279

(注) 前中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
前中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

その他(投資信託) 193,628千円

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
計	
(2)その他有価証券	
MMF	2,024,893
計	2,024,893

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません			
計			
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式			
債券	2,152,079	2,150,230	1,849
国債・地方債等	2,152,079	2,150,230	1,849
社債			
その他	230,000	230,226	226
計	2,382,079	2,380,456	1,623

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
計	
(2)その他有価証券	
MMF	2,732,672
計	2,732,672

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません			
計			
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式			
債券	2,046,762	2,050,505	3,742
国債・地方債等	1,951,342	1,951,155	187
社債	95,420	99,350	3,930
その他	230,000	230,298	298
計	2,276,762	2,280,803	4,040

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
計	
(2)その他有価証券	
MMF	3,932,019
計	3,932,019

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「和装関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの連結売上高の合計、営業利益の合計額に占める「和装関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 商品別売上高

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)
着物・裏地等	2,895,968	46.0	3,165,110	47.6	6,606,180	44.6
帯	1,138,913	18.1	1,248,061	18.8	2,566,147	17.3
仕立加工	871,438	13.9	917,042	13.8	2,027,648	13.7
和装小物	593,623	9.4	553,289	8.3	1,487,979	10.1
宝石	651,584	10.4	636,338	9.6	1,153,911	7.8
その他	137,253	2.2	124,623	1.9	965,316	6.5
小計	6,288,781	100.0	6,644,466	100.0	14,807,184	100.0
友の会会員値引き	46,384		44,811		76,229	
合計	6,242,396		6,599,655		14,730,954	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 友の会会員値引きは、連結子会社「㈱京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 3. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

(2) 地域別売上高

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)
北海道	195,308	3.1	197,546	3.0	411,386	2.8
東北	237,168	3.8	279,624	4.2	543,468	3.7
関東	2,953,432	47.0	3,138,210	47.2	6,768,991	45.7
中部	1,032,616	16.4	1,209,643	18.2	2,690,142	18.2
近畿	1,173,393	18.7	1,022,848	15.4	2,399,042	16.2
中国	253,988	4.0	232,381	3.5	550,908	3.7
四国	-	-	54,843	0.8	24,690	0.2
九州	434,524	6.9	500,810	7.6	999,828	6.7
その他	8,348	0.1	8,557	0.1	418,726	2.8
小計	6,288,781	100.0	6,644,466	100.0	14,807,184	100.0
友の会会員値引き	46,384		44,811		76,229	
合計	6,242,396		6,599,655		14,730,954	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。
 3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。
 4. 友の会会員値引きは、連結子会社「㈱京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 5. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。